

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

## 団体名 阿蘇市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,566	5,279	398	9,242

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,292	13,838	455	414	81	13,735	
診療所特別会計	105	104	1	1	31	-	
一般会計等	14,366	13,911	456	415	-	13,735	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	470	441	29	1,027	73	2,780	545	法適用
国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	1,139	1,267	△ 128	250	110	96	64	法適用
下水道事業特別会計	1,012	967	44	41	297	3,322	2,449	
国民健康保険事業特別会計	4,138	3,772	367	367	250	-	-	
介護保険事業特別会計	2,484	2,172	312	312	376	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	336	333	3	3	531	-	-	
老人保健事業特別会計	473	473	0	0	39	-	-	
阿蘇山観光事業特別会計	126	109	17	17	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,017	-	6,198	3,057	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,691	3,658	34	34	232	5,866	2,951	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇みやま荘特別会計)	349	339	10	10	1	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計)	126	124	2	2	1	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(ふるさと市町村圏特別会計)	13	12	1	1	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(緊急通報システム事業特別会計)	0	0	0	0	-	-	-	
熊本県市町村総合事務組合	13,813	12,796	1,017	1,017	2,416	4	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	559	477	83	83	-	-	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	199,614	194,199	5,415	5,415	695	-	-	
一部事務組合等 計				6,562	-	5,870	2,951	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
東阿蘇観光開発株式会社	0	△ 26	50	2	-	-	293	88	
阿蘇市土地開発公社	0	9	1	-	178	225	-	-	
財団法人阿蘇市地域振興公社	1	94	30	17	-	-	-	-	
財団法人阿蘇勤労者いこいの村	△ 3	16	4	-	-	-	-	-	
株式会社阿蘇アグリスクエア	△ 8	△ 47	8	-	-	-	47	42	
財団法人阿蘇グリーンストック	0	156	50	-	-	-	-	-	
有限会社神楽苑	6	36	9	-	-	-	-	-	
株式会社まちづくり阿蘇一の宮	1	15	3	3	-	-	-	-	
株式会社ASOフークネット	8	16	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			164	22	178	225	340	130	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,260	1,298	38
減債基金	70	71	0
その他充当可能基金	575	755	180
充当可能基金 計	1,905	2,124	219

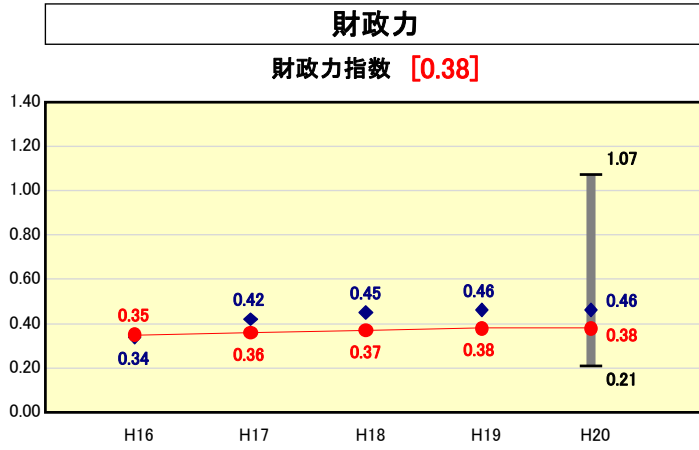
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.72	4.49	△ 0.23	△ 13.47	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	26.64	26.31	△ 0.33	△ 18.47	△ 40.00	国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	13.4	13.1	△ 0.3	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	100.8	90.0	△ 10.8	350.0					
財政力指数	0.38	0.38	0.00						
経常収支比率	95.4	92.7	△ 2.7						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

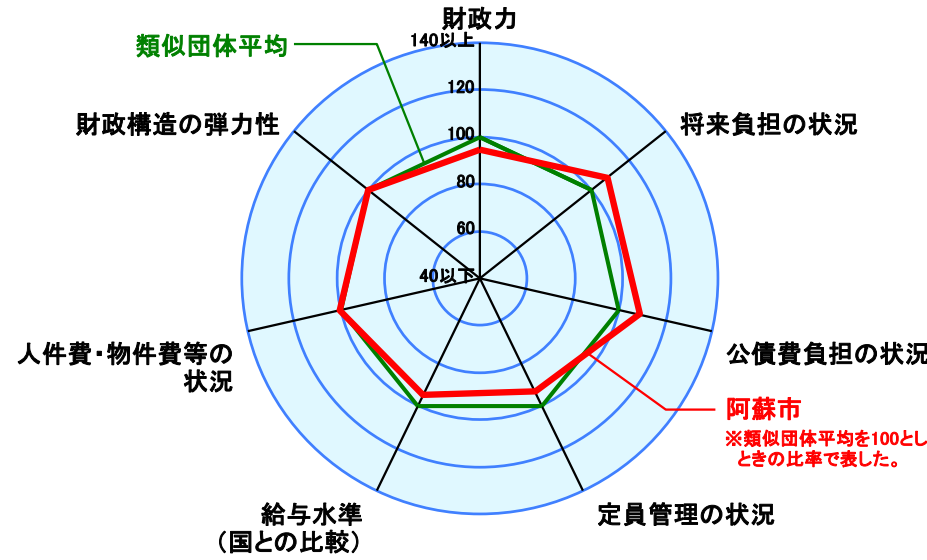
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



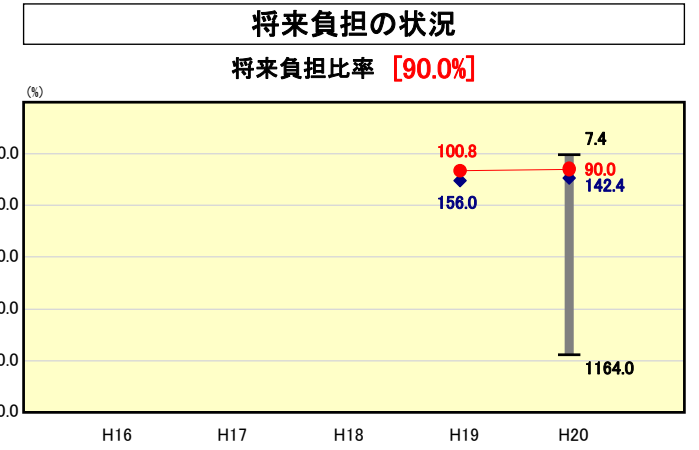
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 86/129  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

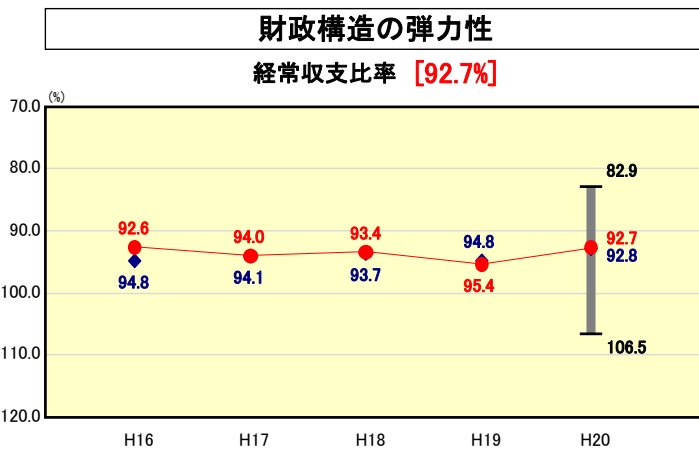
人口	29,336	人(H21.3.31現在)
面積	376.25	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,242,102	千円
歳入総額	14,366,423	千円
歳出総額	13,910,796	千円
実質収支	415,326	千円



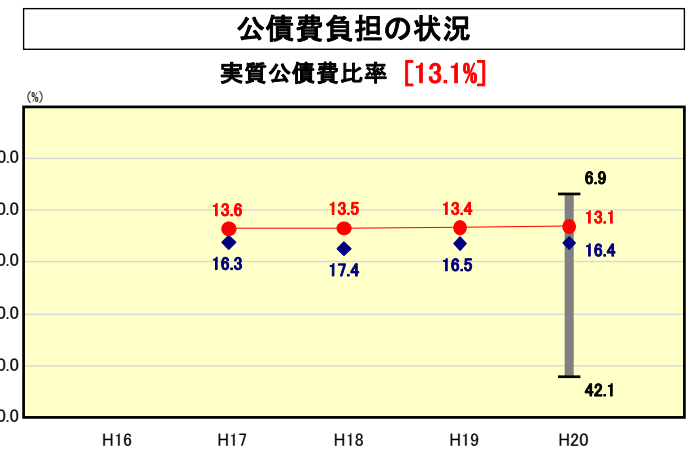
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



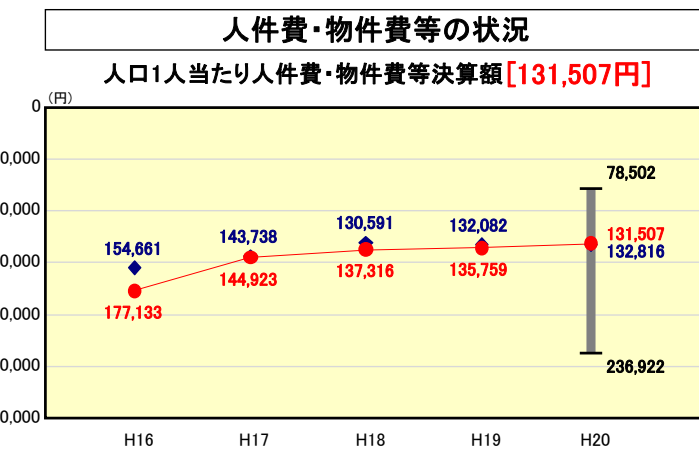
類似団体内順位 26/129  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



類似団体内順位 60/129  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3

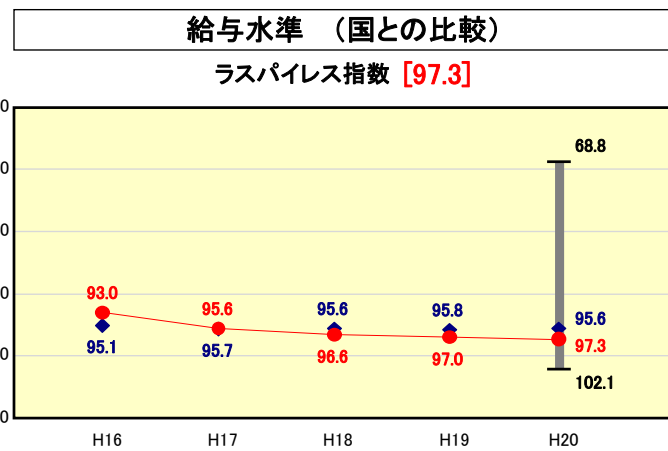


類似団体内順位 18/129  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4

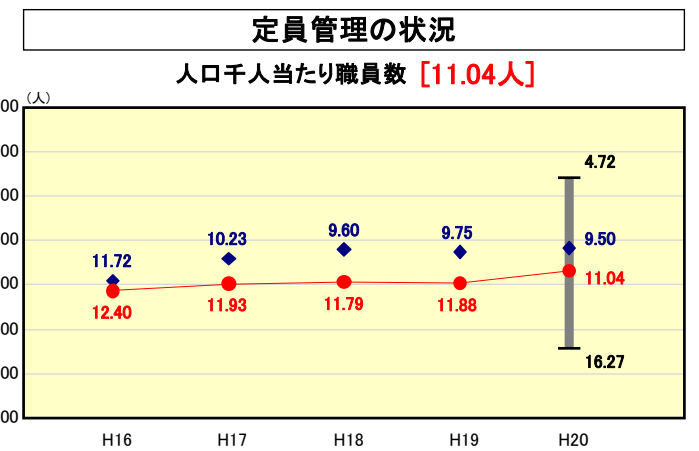


類似団体内順位 69/129  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 86/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 90/129  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

## 分析欄

**財政力指数**  
類似団体平均を下回る水準となっている。今後も依然として続く厳しい景気状況の中ではあるが、収税対策室を中心に、収納率の確保及び向上に向け、最大限の取組みに努めるとともに、人件費の削減取組みを最重要課題とし、経常経費の削減に積極的に取り組む。

**経常収支比率**  
類似団体平均を0.1ポイント下回っている。人件費や公債費等の徹底した削減により経常経費充当一般財源は減となり、また、地方再生対策費の皆増等による普通交付税の大幅な増により、経常一般財源等は増となった。その結果、前年度より2.7ポイント減少した。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均を上回る水準となっている。今後も、県の給与水準及び類似団体との比較を行い、引き続き給与適正化に努める。

**実質公債費比率**  
類似団体平均を下回る水準となっているが、今後も市債の発行にあたっては、償還状況及び市の財政状況を十分に把握した上で、緊急度及び住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

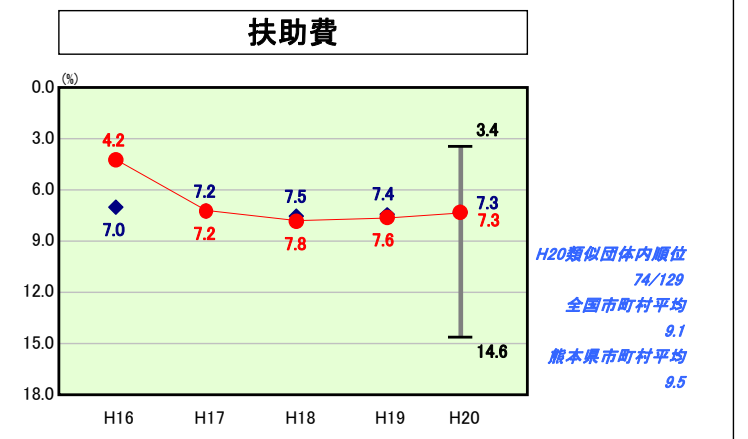
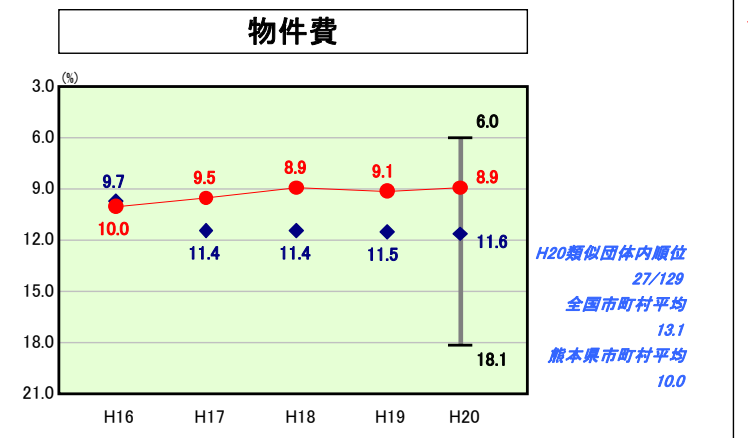
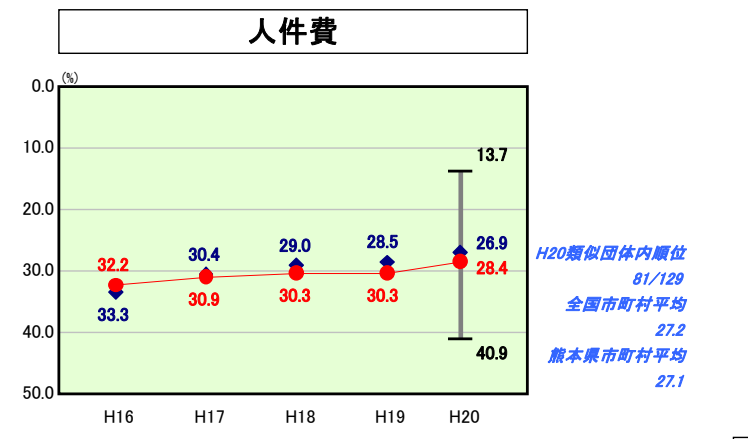
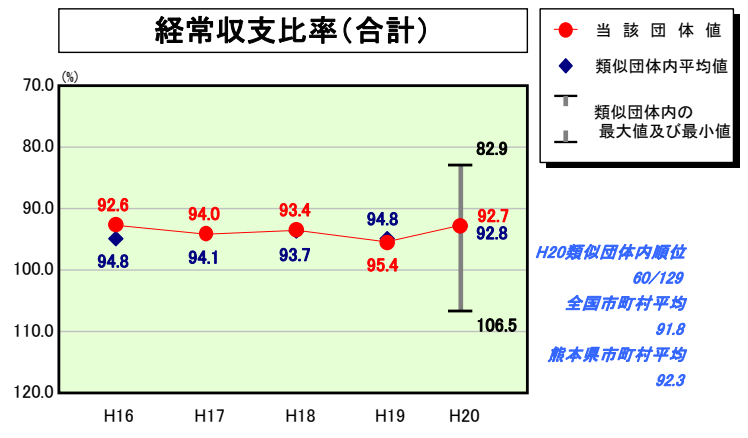
**将来負担比率**  
類似団体平均を下回る水準となっているが、新市建設計画に沿って実施する投資的事業に充当する合併特例債の活用等により、今後も地方債の新規発行が増加すると見込まれるため、事業の峻別を徹底し、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

**人口千人当たり職員数**  
定員適正化計画(平成22年4月1日現在普通会計職員数324人目標)に基づく人員削減により、平成21年4月1日現在で普通会計職員数324人と目標値を達成することができた。しかしながら、類似団体内においても129団体内90位と職員数が多い水準にあるため、引き続き勸奨退職の実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等を行い、職員数の更なる削減に努める。

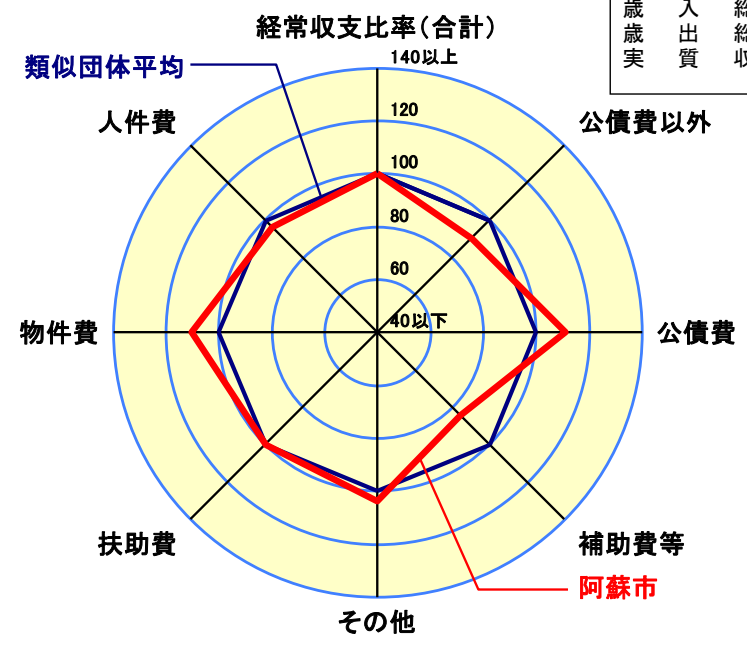
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
若干ではあるが類似団体平均を下回っている。しかしながら、人件費のみで見た場合、決算額は類似団体よりも高い水準にあることから、今後も人件費を中心に経常経費の徹底した削減取組を実施していく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	29,336人(H21.3.31現在)
面積	376.25km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,242,102千円
歳入総額	14,366,423千円
歳出総額	13,910,796千円
実質収支	415,326千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

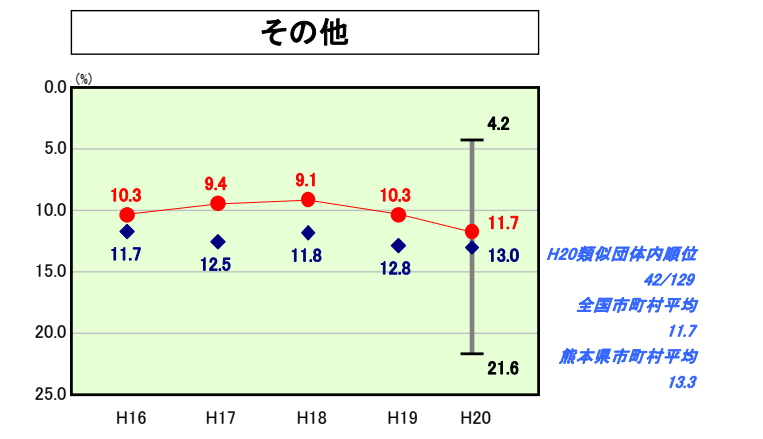
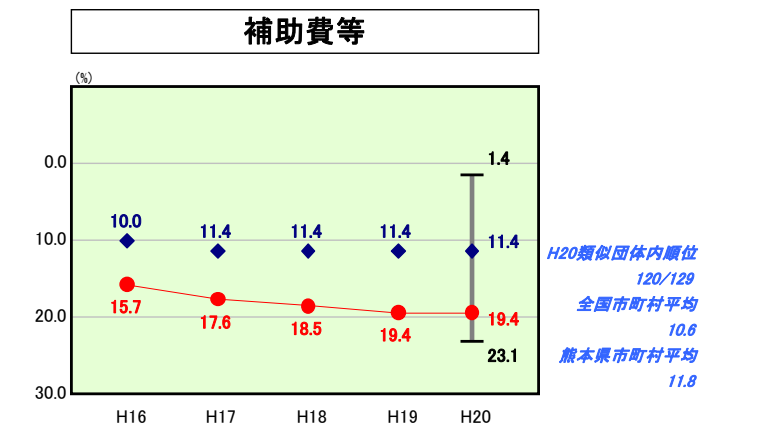
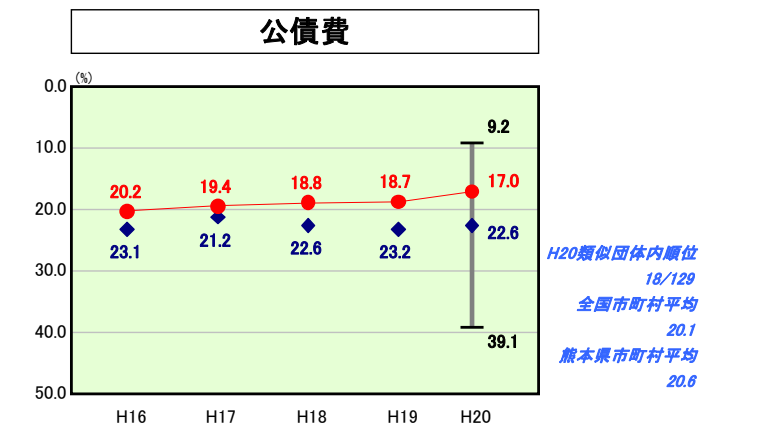
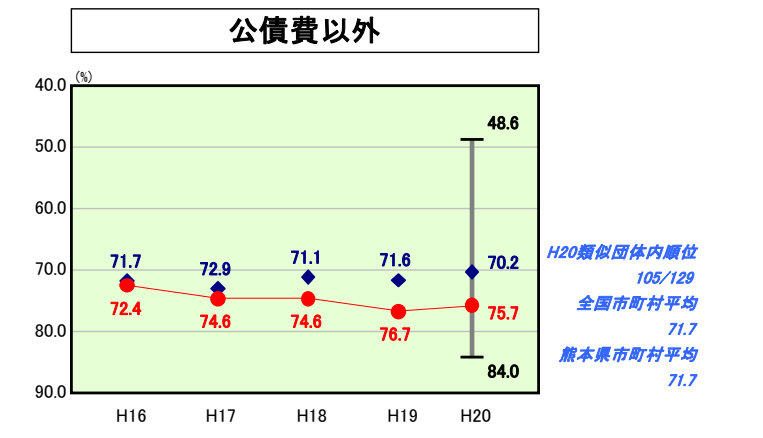
**人件費**  
 勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用者の抑制により、前年度比△1.9ポイントとなったが、類似団体平均と比べると依然として高い水準であることから、今後も勤奨退職の継続実施等により、人件費の更なる削減に努める。

**物件費**  
 類似団体平均を2.7ポイント下回っており、県内出張時の日当休止及び需用費等の経常経費の徹底した削減取組み等の継続実施により、前年度比△0.2ポイント減少した。今後も引き続き、経常経費の徹底した削減取組みに努める。

**扶助費**  
 前年度と比べ0.1ポイント減少しているが、社会保障経費については今後も増加が見込まれることから、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減取組みに努める。

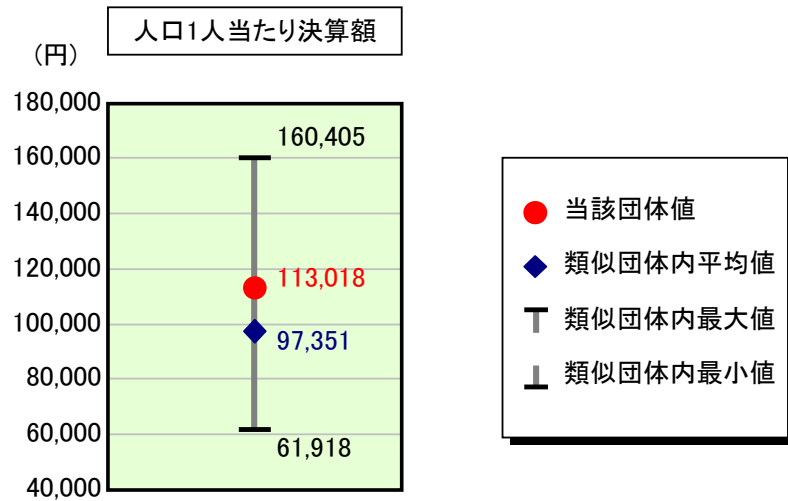
**公債費**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、幹線道路整備事業・公営住宅建設事業などの大型事業の本格開始及び新たな合併特例事業の実施により、今後も地方債発行額の増加が見込まれることから、起債の償還状況、財政状況を十分に把握したうえで、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

**補助費等**  
 類似団体平均よりも8.0ポイント上回っている。本市においては一部事務組合負担金が多額であることから、今後も行政評価制度の活用により、単独の補助交付金等の効果・必要性を検収し、事業の効率化及び統合縮小に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



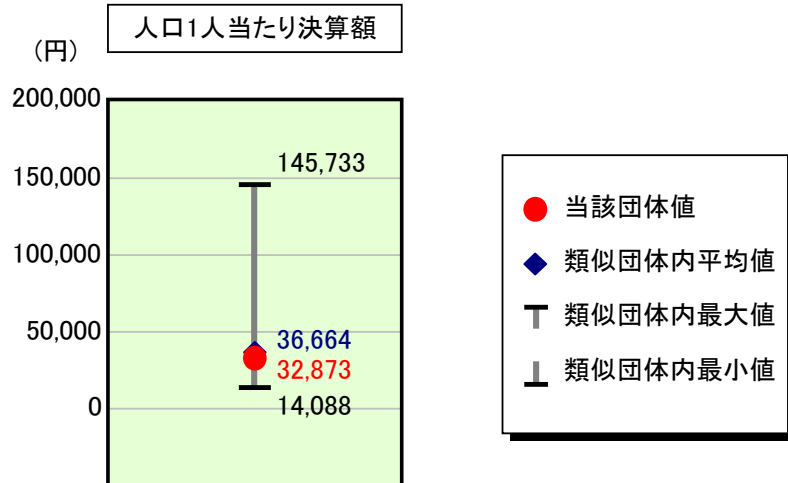
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,880,936	98,205	87,834	11.8
賃金(物件費)	854	29	4,894	▲ 99.4
一部事務組合負担金(補助費等)	466,495	15,902	9,731	63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,260	1,066	687	55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,859	5,517	3,500	57.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,027	2,217	1,822	21.7
▲退職金	▲ 290,921	▲ 9,917	▲ 11,117	▲ 10.8
合計	3,315,510	113,018	97,351	16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	9.50	1.54
ラスパイレス指数	97.3	95.6	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

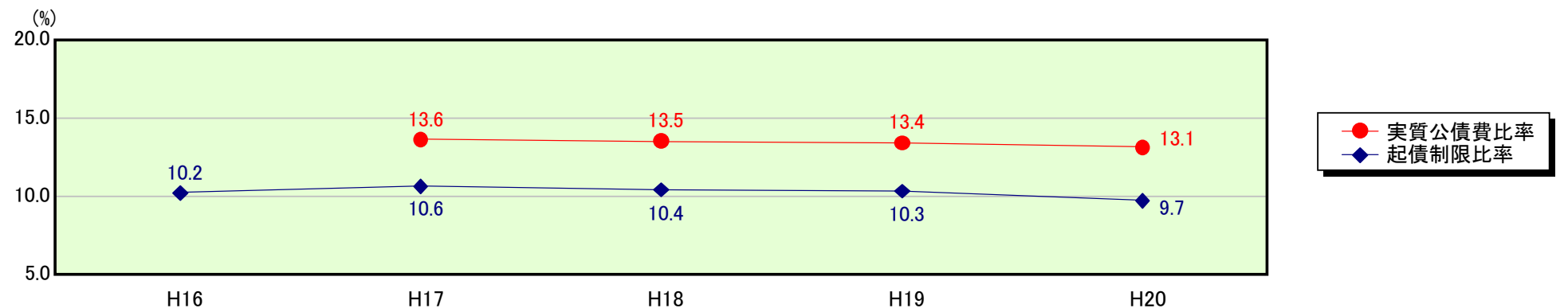


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,576,340	53,734	61,539	▲ 12.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,820	9,061	15,807	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	340,196	11,597	4,424	162.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,844	2,313	2,297	0.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,285,829	▲ 43,831	▲ 47,475	▲ 7.7
合計	964,371	32,873	36,664	▲ 10.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

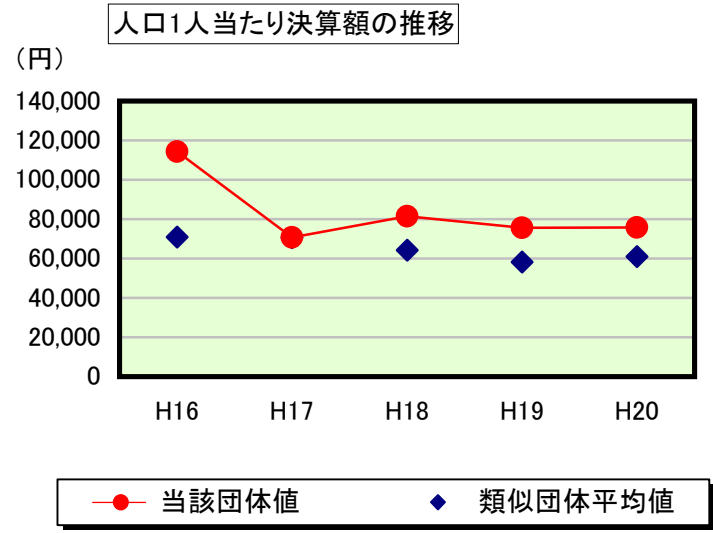
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,448,396	114,359	-	70,938	-	-
うち単独分	2,777,303	92,104	-	35,063	-	-
H17	2,127,515	70,712	▲ 38.2	70,563	▲ 0.5	▲ 37.7
うち単独分	940,968	31,275	▲ 66.0	38,225	9.0	▲ 75.0
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	▲ 8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	▲ 10.7	95.3
H19	2,234,030	75,609	▲ 7.2	58,137	▲ 9.6	2.4
うち単独分	1,090,087	36,893	▲ 36.1	29,406	▲ 13.9	▲ 22.2
H20	2,221,722	75,734	0.2	61,050	5.0	▲ 4.8
うち単独分	1,033,766	35,239	▲ 4.5	31,167	6.0	▲ 10.5
過去5年間平均	2,491,173	83,570	▲ 6.0	64,999	▲ 2.8	▲ 3.2
うち単独分	1,512,068	50,646	▲ 4.4	33,599	▲ 1.9	▲ 2.5